

四 半 期 報 告 書

(第77期第1四半期)

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年3月17日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 大西敏文

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 大西敏文

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	4,862,029	5,024,859	19,249,199
経常利益 (千円)	104,010	140,651	531,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	66,114	92,527	599,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△384,893	400,182	267,212
純資産額 (千円)	10,543,298	11,102,884	10,783,381
総資産額 (千円)	20,682,187	21,633,469	21,089,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.37	3.44	21.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	3.44	21.78
自己資本比率 (%)	50.6	51.3	51.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、商品の輸入をする目的で難波貿易（上海）有限公司を平成29年1月に新規設立しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が続く一方、為替相場の急激な変動や海外経済の不確実な情勢などにより、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします業界におきましては、民間を中心に設備投資に持ち直しの傾向が見られる一方、公共投資については前年を下回る水準での動きとなりました。今後については、原材料価格の上昇などに対して警戒感が強まる状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは、子会社の経営体制の変更、昨年10月に買収した株式会社オーワハガネ工業との経営統合や、出荷効率化に向けた倉庫環境整備などを進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,024百万円で、前年同四半期比162百万円、3.3%の増加となりました。営業利益は125百万円で、前年同四半期比38百万円、45.0%の増加となりました。経常利益は、140百万円で、前年同四半期比36百万円、35.2%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、92百万円で、前年同四半期比26百万円、40.0%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて130百万円増加し12,903百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が134百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が109百万円増加および商品が137百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて413百万円増加し8,730百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が425百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し8,057百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が221百万円増加したことに対し、賞与引当金が48百万円減少および短期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて129百万円増加し2,472百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が129百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し11,102百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11百万円増加およびその他有価証券評価差額金が307百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,881,000	268,810	—
単元未満株式	普通株式 12,148	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	268,810	—

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	1,114,300	—	1,114,300	4.0
計	—	1,114,300	—	1,114,300	4.0

(注) 平成29年1月31日現在における自己株式は1,114,393株(単元未満株式を含む。)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,108	2,158,765
受取手形及び売掛金	7,085,127	7,194,353
商品	3,140,413	3,277,824
その他	262,750	283,211
貸倒引当金	△8,434	△10,692
流動資産合計	12,772,965	12,903,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	659,951	650,444
機械装置及び運搬具（純額）	37,081	34,621
土地	1,851,974	1,851,974
その他（純額）	42,823	39,961
有形固定資産合計	2,591,831	2,577,001
無形固定資産		
無形固定資産	57,687	58,334
投資その他の資産		
投資有価証券	5,495,866	5,921,253
破産更生債権等	10,738	10,535
その他	171,610	173,417
貸倒引当金	△10,738	△10,535
投資その他の資産合計	5,667,477	6,094,671
固定資産合計	8,316,996	8,730,007
資産合計	21,089,961	21,633,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,851,248	4,072,695
短期借入金	3,650,000	3,630,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
賞与引当金	98,155	49,398
役員賞与引当金	4,650	—
その他	349,488	295,599
流動負債合計	7,963,541	8,057,693
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	400,000	400,000
繰延税金負債	1,181,955	1,311,069
退職給付に係る負債	258,083	258,822
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,343,039	2,472,891
負債合計	10,306,580	10,530,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,594,596	3,606,445
自己株式	△244,609	△244,609
株主資本合計	7,790,469	7,802,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002,955	3,310,718
繰延ヘッジ損益	232	—
退職給付に係る調整累計額	△13,251	△13,127
その他の包括利益累計額合計	2,989,936	3,297,591
新株予約権	2,975	2,975
純資産合計	10,783,381	11,102,884
負債純資産合計	21,089,961	21,633,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	4,862,029	5,024,859
売上原価	3,844,224	3,917,907
売上総利益	1,017,805	1,106,951
販売費及び一般管理費	931,373	981,599
営業利益	86,431	125,351
営業外収益		
受取配当金	5,581	5,763
受取賃貸料	3,210	3,210
仕入割引	18,517	18,775
その他	3,407	2,867
営業外収益合計	30,716	30,617
営業外費用		
支払利息	6,072	5,436
売上割引	6,938	7,393
その他	126	2,487
営業外費用合計	13,137	15,317
経常利益	104,010	140,651
特別利益		
投資有価証券売却益	4,639	—
特別利益合計	4,639	—
税金等調整前四半期純利益	108,650	140,651
法人税、住民税及び事業税	18,796	23,015
法人税等調整額	23,775	25,108
法人税等合計	42,571	48,123
四半期純利益	66,079	92,527
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,114	92,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	66,079	92,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449,190	307,763
繰延ヘッジ損益	2,778	△232
為替換算調整勘定	△1,872	—
退職給付に係る調整額	△2,687	124
その他の包括利益合計	△450,972	307,655
四半期包括利益	△384,893	400,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△380,029	400,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,863	—

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形割引高	31,388千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	639千円	343千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
減価償却費	23,779千円	21,845千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	80,679	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円37銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	66,114	92,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	66,114	92,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	26,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3月14日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年3月17日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 檜垣俊行は、当社の第77期第1四半期（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。